



藤 危 危 第 1 4 1 号
平成30年 6月20日

国土交通大臣 石井 啓一 様

藤井寺市長 國下 和男



社会資本総合整備計画の事後評価の報告について

社会資本整備総合交付金交付要綱第10第1項に基づき、社会資本総合整備計画の事後評価を行ったので、別添のとおり報告する。

記

社会資本総合整備計画名称：災害に強いひと・まちづくり（防災・安全）

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年 6月20日

計画の名称	災害に強いひと・まちづくり (防災・安全)			
計画の期間	平成27年度 ~ 平成29年度 (3年間)	交付対象	藤井寺市	
計画の目標				

本市は、総面積約8.89km²、人口約66,000人と全国的にみても小さな市ではあるが、市域の北側には一級河川大和川が西流し、市域の東側には一級河川石川が北流し、本市の北東部で合流しているなど、水期や集中豪雨、台風接近の際には特に嚴重な警戒が必要となる自然的条件を持つ。また、地震災害では、生駒断層帯地震という阪神・淡路大震災のような直下型地震による被害が最も大きいと予想されているが、南海トラフ地震の発生においても著しい被害が生じるおそれがあるため、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている。これらの状況を踏まえ、市民への迅速かつ確実な緊急情報の伝達体制の確保が喫緊の課題であるという認識のもとハード対策を進めるとともに、市民の防災・減災意識を高揚させるためのソフト対策も講じ、災害に強い「ひと・まちづくり」を目指す。

計画の成果目標 (定量的指標)

- デジタル防災行政無線 (同報系) により迅速かつ確実な緊急情報の提供を受けることができる区域の割合を0% (H27当初) から100% (H29末) に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)	備考
0%	30%	100%	

① デジタル防災行政無線 (同報系) を整備し、迅速かつ確実な緊急情報の提供を受けることができる区域の割合 (割合) = (デジタル防災行政無線による情報伝達が可能な区域の面積) / (総面積)

全体事業費	合計 (A+B+C)	215.0百万円	A	206.2百万円	B	0百万円	C	8.8百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.1%
-------	------------	----------	---	----------	---	------	---	--------	---------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
藤井寺市危機管理室内で事後評価を実施	平成30年6月
	公表の方法
	本市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-A-1	都市防災	一般	藤井寺市	直接	藤井寺市	都市防災総合推進事業 (藤井寺市全域地区)	デジタル防災行政無線 (同報系) の整備 (親局1局及び子局34局)	藤井寺市						206.2	
合計													206.2		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-C-1	都市防災	一般	藤井寺市	直接	藤井寺市	避難場所等標示板設置事業	避難場所を周知するための標示板 の設置	藤井寺市						3.4	
1-C-2	都市防災	一般	藤井寺市	直接	藤井寺市	防災啓発冊子作成事業	ハザードマップを含む防災啓発冊子 の作成及び全戸配布	藤井寺市						5.4	
合計													8.8		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	1-A-1の効果促進事業として、市内全域に避難所を示す標示板を設置することで、災害時における的確な避難を促すことができ、災害被害の軽減を図ることができる。	
1-C-2	1-A-1の効果促進事業として、ハザードマップを記載した防災啓発冊子を作成、全戸配布することで、災害時における住民の適切な対応を促すことができ、災害被害の軽減を図ることができる。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

防災行政無線（同報系）をアナログ方式からデジタル方式へと移行しただけでなく、屋外拡声子局の設置箇所について再検討を行うとともに、従来のトランペット型スピーカーに加え、スリムスピーカー（高性能スピーカー）を効果的に組み合わせた上で配置した結果、市内全域への情報伝達が可能となった。

II 定量的指標の達成状況	指標① (デジタル防災行政無線による情報を受けることができる区域の割合)	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因
		最終実績値	100%	
	指標②	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因
		最終実績値		
	指標③	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因
		最終実績値		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

災害時等における情報伝達を迅速に実施できるよう、職員が機器の操作方法の習熟に努めるとともに、定期的に試験放送を実施すること等により、機器の動作確認等を行い、確実にデジタル防災行政無線（同報系）が運用できる体制を確保する。

(参考図面)

